

両大戦間期における日清製油

朱 美栄

1920年代、日本では戦後不況が続いた。一方満州では凶作が続き、政情も不安定であった。この状態の中で満州に進出した日系企業は、きわめて困難な状態におかれていた。当時、日本では主要肥料としての豆粕の需要量が減少しつつあったが、他方で満州大豆の欧州での需要が急増するとともに、原料高・製品安にあえいでいた。満州では安直戦争、奉直戦争など軍閥政権による内戦が相次ぎ、張作霖などの大小の各軍閥は軍資金確保するため、大豆の買占に着手した。そのため、日清製油をはじめとした満州での日系製油企業はさらに深刻な状況に陥った。これに対し、日清製油は、長春、開原、奉天の満州における三出張所などを閉鎖させたうえに、大豆に関連する商品の新たな用途の研究を進める一方、さらに単純な大豆製油生産から、荳ごま、落花生、ひまし等の多種雑穀搾油生産体制に転換し、亜麻子、ひまし、麻実などの搾油原料の買付も満州限定するのではなく、インドなどに広げた。こうしたことで、日清製油は危機を克服し、経営を再び軌道に乗せることに成功した。

まえがき

満州における日露戦争から第一次世界大戦にかけての製油業の発展、特に日系企業の進出とその発展について、近年次第に明らかにされてきた。その中で石田興平『満州における植民地経済の史的展開』（ミネルヴァ書房、1964年）、金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』（近藤出版社、1991年）、山本有造『満州国経済史』（名古屋大学出版会、2003年）、塚瀬進『近代中国東北地域史研究の新視角』（山川出版社、2005年）安富歩『「満州」の成立』（名古屋大学出版会、2009年）などは、それぞれ異なる視点から満州大豆をめぐる中日貿易の実態及びそれに関連する大豆の国際取引について明らかにした。

また、岡部牧夫『南満州鉄道会社の研究』（日本経済評論社、2008年）は満鉄と大豆のかかわりを考慮しつつ、大豆経済の形成とその衰退を軸に、産業史の視点から満鉄の満州経営の全体像を描くものである。坂本雅子『財閥と帝国主義—三井物産と中国—』（ミネルヴァ書房、2003年）は満州での、満州大豆の買付による三井物産の進出史を明らかにしたものである。

これに対し、満州における製油業の研究は極めて少ない。その研究は石田武彦「二十世紀初頭中国東北における油房業の発展過程」（1974年）¹⁾など数点を数えるにすぎない。さらに日清製油など個別の日系企業と満州大豆とを関連付けた研究は、朱美栄「日清製油の創業—日系企業の満州進出—」同「豊年製油株式会社の創立」²⁾に限られる。本稿はこのような研究状況を踏まえ、日清製油株式会社（以下、日清製油）の戦間期における発展について検討するものである。先にふれたように、筆者はすでに日清製油の設立とその初期における発展について論じている。本稿では引続き戦間期において、満州での政情不安に対応しつつ、また複雑な国際環境の中で、日清製油をはじめとする日系製油企業がどのような展開をしたかについて明らか

にしたい。

1、満州豆粕と日本

満州大豆の交易に関し、昔から記録が残っている。それによると、満州では大豆油が食用油として広く普及していた。1775（乾隆 40）年から、搾油の残り粕——豆粕は上海周辺の農家で金肥として用られて以来、それは商品として、盛んに中国国内での交易の対象になった。だが、伝統的な豆粕の搾り方は、人力或は畜力で、原始的な方式が使われた。そして、主産品が食用油としての大豆油であり、搾り粕（豆粕）がその副産品であった。³『満州地誌』によると搾り粕は「其油滓ヲ豆餅ト云フ此豆油豆餅ハ各地ニ其計凡ソ五六十万両ニ下ラス又牲口ヲ飼養スルニ豆餅ヲ用ユト云フ」⁴であった。日清戦争前、「本邦牛荘間ノ貿易ニ於大豆及豆餅ハ殆ンド其総額ノ八割ヲ占メ昨廿六年中日本へ輸出シタルモノ実ニ百七十万両ノ巨額ニ達セリ尚ホ増加ノ模様アリ」⁵のように、營口から満州豆油と豆粕の 80%を日本に輸入され、今後さらに増える見込みである。

ところで、満州豆粕は本格的に日本に大量輸入されるのは日露戦争後だと考えられる。それ以前には日本ではおもに鯨搾粕が肥料として農家で使われた。

明治 20 年代においては

「我邦農業ノ進歩ニ伴ヒ魚肥料ノ需要次第ニ増加シ從テ年々其価額ノ騰貴ヲ来シ肥料商ハ此需要ノ増加ニ拘ラズ情実上並商略上取引ノ困難ヲ感ズル至レリ於是乎兵庫ノ肥料商有馬市太郎氏等主トシテ此廉価ナル代用肥料（大豆粕一原引用者）ヲ輸入シテ魚粕ノ価格ヲ下落セシメン事ヲ図レリ幸ニシテ其効驗著シク試用農家ノ好評ヲ博シ紀淡濃尾ノ諸地方ヲ始メトシテ漸次其販路ヲ拡張シタ」⁶というような状況であった。

以上の資料によれば、魚肥料の騰貴を抑えるために廉価な代用肥料である大豆粕が輸入されるのである。それは一時的な措置であった。だがその輸入によって、大豆がその肥料としての優秀さと廉価さが次第に認められていった。農商務省はさらに 1913 年～1916 年の 4 年間に渡って、魚肥料と大豆粕の肥料効果を比較していた（表 1 参照）

<表 1> 日本魚肥（鯨搾粕を中心に）と大豆粕の肥料効果の比較

肥料	平均収穫		肥料 1 円に対する収穫	
	稲	麦	稲	麦
鯨搾粕	2,336	1,431	0.524	0.285
大豆粕	2,551	1,484	0.566	0.298

出所) 朝鮮銀行調査局『大連における油房』1917 年、p4 を参照して筆者作成。単位：石

表 1 に明らかなように、等量の鯨搾粕と大豆粕を使用すれば、稲の収穫量は大豆粕のほうが鯨搾粕より 175 石の多くあって、麦のほうも 53 石の差があった。この実験の結果によって、大豆粕肥効の高さは日本伝統の肥料——魚肥よりずいぶん優れたことが証明できた。さらにコストの面からみると、肥料 1 円に対する収穫量の方にも、大豆粕のほうが稲、麦両方に対して

も収穫量が多くなった。

そしてこの実験を行った農商務省農業実験場山陽支場では、大正初期の大正4年の実験によって、大豆粕は肥料として、稲、麦だけでなく、桑、茶などにも効果的であるとした。収穫量だけではなく、大豆粕は鯨搾粕より施肥方法が簡単で、肥効が早いなどの特徴もあった。しかも、何より安価な値段と安定した原料供給という点で、鯨搾粕は大豆粕におよばないものであった。「1906年～1913年にかけての両者の平均価格を比べると、窒素成分1貫あたりの鯨搾粕は4円47銭、これに対して、大豆粕は2円96銭であって」⁸⁾、ほぼ倍の価格であった。これが明治政府によって1900年から大豆粕が積極的に農業に導入された理由だと考えられる。

それで大正時代になると、日本は満州産豆粕を盛んに輸入するようになった。日本国内の製油企業が相次いで設立され、三井物産をはじめ大豆の買付業者も一攫千金の勢いで満州に進出した。日清製油、豊年製油などの製油企業も相前後して、満州に進出していった。ある統計によると明治33年には大豆粕の輸入量が3840,000枚で一枚(46斤の円板状ドーナツ形)単価が1円8銭、明治36年には7,000,000枚で1円8銭、大正2年には一躍26,300,000枚で1円27銭となり、さらに大正8年では48,600,000枚で2円50銭、大正14年には50,000,000枚で2円60銭であって、年額が1億351千万円の輸入額になった。それは当時日本販売肥料輸入量の過半数を超えたのであった⁹⁾。



<写真1>

出所) 秋田忠義『図解満州産業大系第五巻—各工業篇』新知社、1933年p66

さらに表2には、日本国内主要販売肥料消費高に示されるように、1903年から1921年かけて日本国内において、10種類の販売肥料が使われ、干鰯、鯨搾粕、鯨搾粕などの魚肥料の使用量がきわめて少なかった。一方、化学的肥料である硫酸の消費量は少なくとも、第一次世界大戦終了時までには、どちらかと言うと徐々に増加し、1919年以降に大幅な増加をみたが、大豆油粕の消費量には遠く及ばなかった。すなわち日本国内においては、1919年大豆油粕の消費量は1903年の6倍以上を示し、平均消費量は40%以上をしめ、それが当時の日本におけるもっとも重要な肥料に成長してきた。

＜表 2＞日本国内主要販売肥料消費量

	1903	1908	1912	1916	1917	1918	1919	1920	1921
大豆油粕	195	507	561	805	1,021	1,147	1,357	1,256	1,260
菜種油粕	87	100	150	124	116	107	131	101	101
綿実油粕	34	28	32	49	53	66	95	74	78
鯨搾粕	84	64	62	64	57	49	68	52	63
鱈搾粕	6	7	19	24	25	25	23	31	26
干鰯	7	7	17	8	8	6	7	7	4
硫安	3	68	89	44	52	53	96	151	185
過磷酸石灰	91	196	438	415	440	462	600	502	551
骨粉	11	28	35	37	42	45	65	78	69
調和肥料	17	135	235	177	206	233	372	236	255
合計	536	1,139	1,639	1,747	2,019	2,194	2,813	2,486	2,591

出典) 安富歩 『「満州」の成立』名古屋大学出版会、2009年、p297より 単位：千トン

2、日清製油の発展

発展時期

日清製油は1907年創業から満州大豆三品、特に豆粕の販売をし、第一次世界大戦まで順調に発展してきた¹⁰⁾。だが第一次世界大戦の直前になると、日本では景気低迷のため、国内米価が下落し、農家の収入が減少するため、肥料購買力が低下した。また、このころ、欧米において大豆油の需要が減退する一方、満州では不作が続き、原料大豆が品薄となり、日系製油企業は原料高・製品安のダブルパンチにみまわれていた。

そこで、日清製油の1914年3月期欠損金は9万円に及び、創業から最大の欠損赤字となった。この状況に対応するため、1914年6月日清製油株式総会「京浜大株主協議会」が日本橋亀島町で開催され、会社の「減資断行」方針が定められた。すなわち、日清製油は75万円払込の資本金300万円から60万円の全額払込資本金に減少した。これは日清製油を再建するためであった¹¹⁾。

ところで、この直後、第一次世界大戦が勃発した。欧米における綿実油やその他食用油などが品薄となり、大豆油の需要が急速に高まった。それで、日清製油は従来の日本への豆粕の販売に加え、新たに大豆油の欧米への輸出に着手した。

1917年米国における豆粕の需要が増加するとともに、日本国内における豆油の需要が激増した。日清製油はこのチャンスにより、1918年3月期には純利益金40万円を計上し、その結果2割の配当を実現できた。さらに次第に拡大された海外市場の需要に応じ、日清製油は従来の円粕圧搾方式から、効率のよい板粕式圧搾方式へと搾油方法の切り替えを進めた。すなわち、1922年に、従来の円粕圧搾機械より出油率が良く、豆粕中残留油分が少なめであり、蛋白質含有量が高く、もっと分解しやすい油粕を生産できる米国フレンチ・オイル・ミルの機械（板

粕生産設備)を導入した¹²⁾。

確かに、次の図1示すように、板粕は豆粕中残留油分と豆粕中蛋白質含有量では抽出粕ほど優れたものではない、しかし板粕機械の使用は規模に制限なく、大豆以外に、多種の植物搾油原料にも対応可能な優れた機械であった。そこで、日清製油は横浜工場に18台、大連工場のそれに24台をそれぞれ据付けた。それで日清製油横浜工場における一昼夜の原料処理能力は100トン、大連工場は200トンとなった¹³⁾。当時日本国内において一日の大豆処理能力が100トン以上の工場を持つ会社はわずか7社に限られた。先進的搾油方式である「ベンゼン抽出法」を使う鈴木商店を除けば、この日清製油の板粕機械は「業界に誇り得る」¹⁴⁾ものであった。この機械の導入は、その後の日清製油における搾油原料多元化実現の基礎を作った。

圧搾粕	丸粕	大玉 (大豆餅) ——46 斤物と称せられる円板状ドーナツ形の最も普通のもの。日本に輸出されたものは大体これで、満鉄の混合保管品に適合する。(欧米への輸出に不適合である。)
		小玉 (小豆餅) ——中国東北部の在来品で、形状は46斤物と同じであるが、15斤、18斤、25斤等、種々の重量のものがある。 圧搾法特徴:大豆油の収量10%、豆粕の収量約86%、豆粕中残留油分8%、豆粕中蛋白質含有量40%になる。(欧米への輸出に不適合である。)
	板粕:	丸粕より高い圧力で圧搾したもので、長方形をなしている。(欧米の輸出に適合する。) 圧搾法特徴:大豆油の収量12%、豆粕の収量約84%、豆粕中残留油分5%、豆粕中蛋白質含有量42%になる
	抽出粕 :	大豆を圧扁して溶剤抽出したもので、フレーク状をなしている。(生産には大規模な設備が必要である。)
	(撒粕)	圧搾法特徴:大豆油の収量16%、豆粕の収量約80%、豆粕中残留油分1%、豆粕中蛋白質含有量45%になる

<図1>満州各豆粕の比較

出所)株式会社ホーネンコーポレーション社史編集委員会『育もう未来を——ホーネン70年のあゆみ』、1993年、p33、より作成

松下社長の逝去

大正14(1925年)6月5日夜、社長松下久次郎が逝去した。松下久次郎は当初横浜で松下商店を経営し、肥料仲介商であった。明治34、5年頃には「将来に望のない漁肥の取扱を全く廃止し、豆粕専門に舞台を張るに至った。」「最早北海道の魚粕や雑粕を扱って居る時代ではない、直ちに満州に行け」¹⁵⁾と彼は判断し、日露戦争後、早くも「松下豆粕製所」を設け、豆粕商として業界に重きをなした。その会社は1910年、圧搾機50台を設置し、満州から大豆を買付するとともに、搾った豆油を海外に輸出し、その豆粕は優良で、輸入品より「2.3銭方高く売れるほどの好評を博した」¹⁶⁾。その時、多額の利益を挙げた。1907年大倉財閥の創始者であり、日清製油の創始者でもあった大倉喜八郎の誘いに応じ、松下は日清製油創業の実務にかか

る取締役となった。その後の 1914 年からは日清製油の第二代社長として、大豆粕の製造と販売などに販路をさらに広げ、最高の利益を得た（表 3 参照）。すなわち松下が社長として活動を開始した翌年の 1915 年から日清製油の利益はマイナスからプラスに転じたばかりか、大幅に上昇した。特に 1918 年から 1921 年にかけてその利益は最大となり、1920 年 7 月期は実に 75%の配当を実現した。この時、日清製油は絶好調の時期にあった。

＜表 3＞日清製油利益対照表

時期	利益 (円)	配 当 %	時期	利益 (円)	配 当 %	時期	利益 (円)	配 当 %
1913.3.31	51,759	6	1920.7.31	1,195,462	75	1927.7.31	-639,957	—
1914.3.31	— 91,384	—	1921.7.31	570,684	17	1928.7.31	18,334	—
1915.3.31	187,341	8	1922.7.31	566,876	12	1929.7.31	-6,688	—
1916.3.31	151,970	10	1923.7.31	737,216	12	1930.7.31	-318,791	—
1917.3.31	77,285	10	1924.7.31	507,446	12	1931.7.31	1,751	—
1918.3.31	381,355	30	1925.7.31	493,296	8	1932.7.31	8,874	—
1919.3.31	658,309	30	1926.7.31	366,600	8	1933.7.31	40,485	—

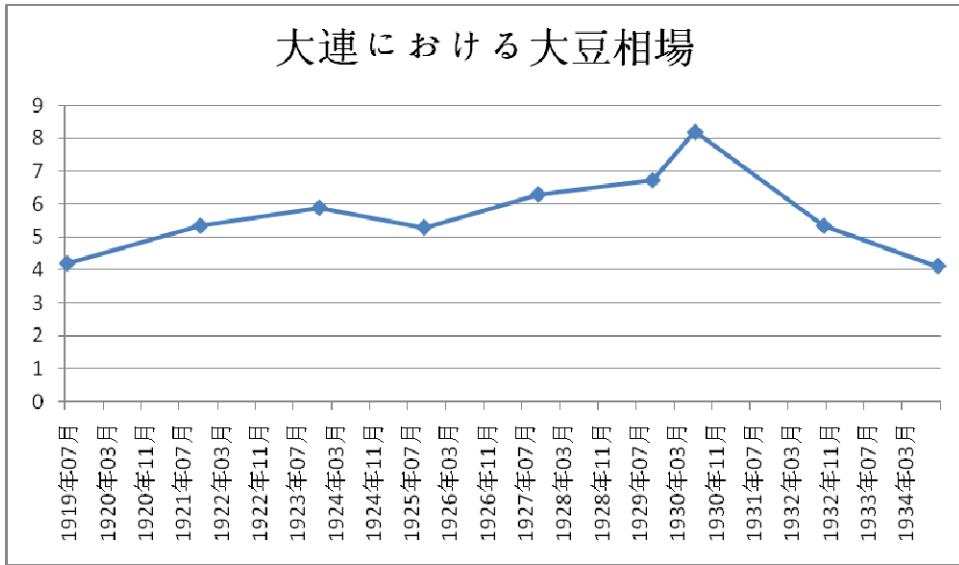
出所) 日清製油株式会社社史編纂室編『日清製油 60 年史』1969 年、p 346 より

だが、松下社長の逝去に伴い、日清製油では、大倉喜八郎の推薦で門野重九郎が新たに社長に就任した。彼は 1888 年帝国大学工部大学を卒業すると同時に大倉組に入社し、1919 年から日清製油の取締役を務めた¹⁷⁾。さらに日清製油で長年にわたり、営業部長を務めた世良一二取締役、かつて大連支社の経理・総務を担当した本多兵一取締役及び上海支店長を経ていた松下外次郎取締役が本社で社長を補佐するという経営陣容がしかれた¹⁸⁾。

ところが、昭和初期の不況は日清製油の新経営陣に過酷の試練を与えた。1925 (大正 14) 年には満州大豆の減産による原料高、製品安のため、日清製油の経営は不安定であったが、同社はなんとか経営を維持し、50 万円弱の純利益をあげた (表 3 参照)。しかし、日本国内は関東大地震後の不景気が続いた。そして震災手形再割引補償勅令の実施が順調に進まず、未決済の手形が大量に残り、支払が困難となった台湾銀行をはじめとして、倒産する銀行や商社が相次いだ。こうして金融恐慌が深刻となった一方、大豆を中心とした満州農産品の凶作が続き、さらに政情不安も深刻であった。そのことがまた、日清製油の経営を大きく脅かした。

3、日清製油の発展を影響する要因

1) 欧州による満州大豆の需要

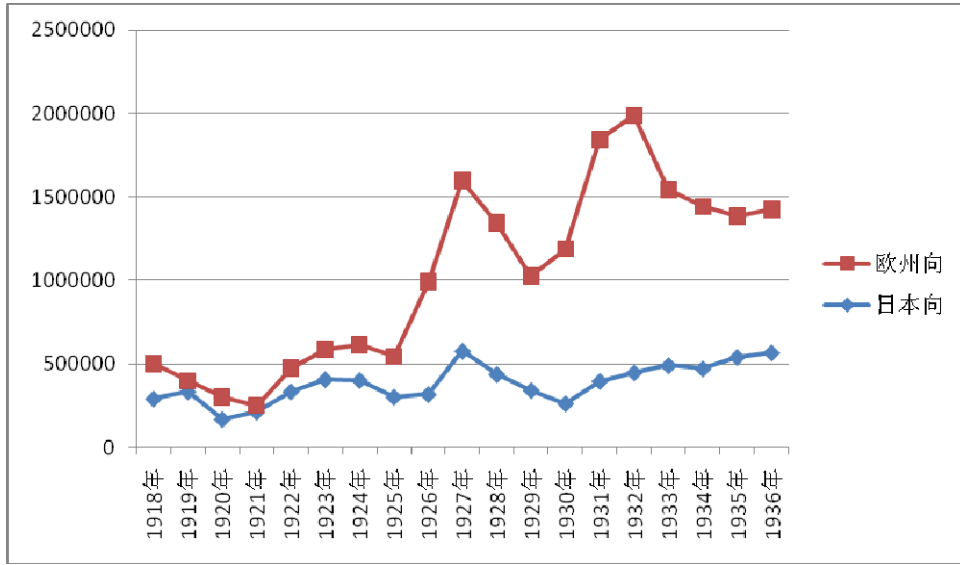


＜図2＞大連における大豆相場

出所) 大連における大豆、大豆油、大豆粕過去 20 年月別相場表 (1939 年) 年より作成、
 単位 : 100 斤あたり円¹⁹⁾

上の図 2 が示すように、大連における大豆相場は、1919 年から 1925 年にかけて、やや上昇傾向にあった。さらに 1925 年から 1930 年の間大豆の相場が大きく上昇した。具体的には 1924 年 10 月、100 斤の大豆は銀円で換算すると 5 円 46 銭だった。これに対し 26 年 11 月には 6 円 53 銭に上がり、29 年 10 月に 6 円 73 銭と高騰した。そして 30 年 7 月、8 円 20 銭とそれはピークを迎えた。一方満州大豆の輸出量大きくも変化した。第一次世界大戦でドイツが敗れ、植民地を喪失するとともに、資源の供給地もなくなった。ドイツにとって、経済再建のため、安価な満州大豆は重要な工業原料となった。ドイツでは大豆がマーガリン、サラダ油、石鹼の原料に使われ、経済的に重要資源として位置づけられた。1920 年から満州大豆が盛んにドイツに輸出され、1927 年～1930 年には満州大豆の総輸出量の 38.5% をドイツが占めるに至った。数字でみれば 1920 年にドイツ向け満州大豆は 22,675 トン、1925 年に 336,193 トン、1930 年に 889,000 トンとなった²⁰⁾。そこに明らかなのは、ドイツ向け満州大豆は 5 年ごとに 10 倍以上のスピードで増加したことである。

次の図 3 示したように 1918 年から 1925 年まで、欧州向けの輸出は日本向けよりやや多かった、だが 1925 年から満州大豆の欧米輸出が急増し、1927 年の輸出量は日本の約 2 倍にも及んだ。その 2 年後大豆の需要量が減少する傾向を示したものの、量的にはその年日本の輸出量の 2 倍以上であった。さらに 1932 年になると、欧州と日本需要量の差が拡大し、欧州における満州大豆の需要は 1925 年と比べて 3 倍以上となった。



＜図 3＞満州大豆輸出国別統計図

出所) 満州重要物産組合「満州特産三品各国向輸出高積出港別二十年統計」²¹⁾ 1938 年より作成。単位：トン

以上示したように、1925 年前後において、欧州の満州大豆の需要量は極めて多く、その価格も高騰する一方であった。そこで満州大豆三品（大豆、豆粕、豆油）をめぐる新たな動向が生まれた。表 4 は 1925～1933 年における満州大豆三品輸出量を表示するものである。それによると大正半ばから、大豆三品の中で王座を占めた豆粕の需要量が減少し、次第に大豆三品の総輸出量の 3 分の 1 を下回るようになった。一方、原料大豆の輸出量は平均 56% を占め、輸出の主要商品となった。

＜表 4＞1925～1933 年満州大豆及び製品の輸出量

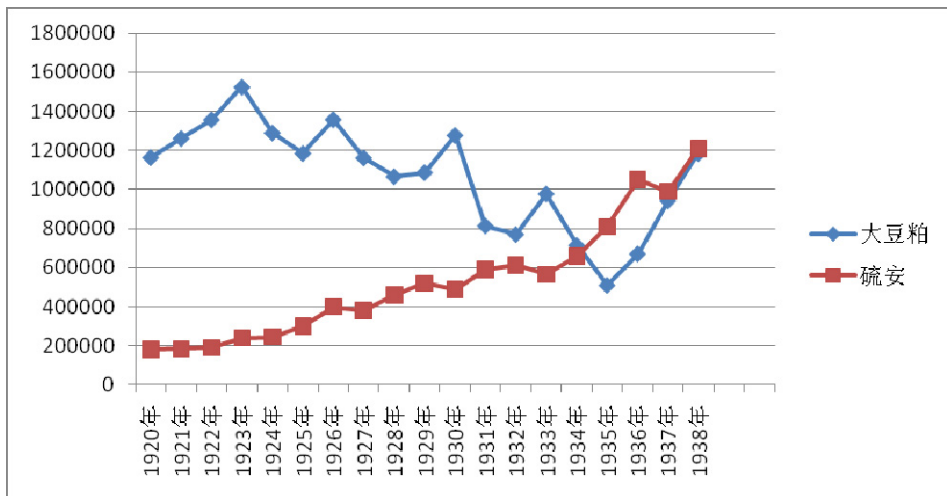
年度	大豆	大豆の割合 (%)	豆粕	豆粕の割合 (%)	豆油	豆油の割合 (%)	合計
1925	約 1379	約 37	約 2142	約 57	約 196	約 6	約 3717
1926	1765	44	2082	51	188	5	4035
1927	2212	56	1609	40	111	4	3932
1928	2705	64	1415	33	100	3	4220
1929	2235	57	1515	39	135	4	3885
1930	2477	58	1658	39	145	3	4280
1931	2971	60	1562	36	150	4	4283
1932	2285	67	1051	31	75	2	3411
1933	2215	64	1175	34	88	2	3478

出所) 中溝新一『昭和 8 年満州年鑑』(満州文化協会発行 1932 年、p29 より) 単位：千トン

2) 硫安は次第に日本国内で使われた。

日本国内において、1903年より硫安は窒素肥料として少量ながら、使われるようになった。1920年代までその増加は緩慢であった。それは当時日本国内では硫安の生産ができず、輸入される欧米硫安は豆粕よりずっと高価であった²²⁾。ところが1923年から日本市場には米国硫安以外に、イギリス硫安、ドイツ硫安が相次いで流入し、硫安の価格はそれらの競争によって、安価となった²³⁾。その後日本国内において硫安の消費量は増加する一方であった。図4「日本国内豆粕と硫安消費量の比較」では、1920年に日本国内での豆粕の消費量は硫安のその5倍以上を占め、1923年にその格差がさらに拡大し、豆粕は日本国内における販売肥料の中で圧倒的な地位をしめた。だが1924年から1935年にかけて、豆粕の消費量が次第に減少する傾向を示し、1935年には豆粕の消費量が大幅に下がり、1920年の約50%に落ち込んだ。一方、硫安の消費量は毎年増加し、1920年から1938年にかけて、ずっと緩やかな増加傾向を維持していた。しかし、1935年には日本国内における硫安消費量が豆粕を超え、硫安は日本において重要な販売肥料に成長していった。

硫安が普及した原因を検討してみる。第一に日本国内では化学工業として硫安産業を進められ、1937年には日本国内の硫安自給率は93%となった。第二に1920年代後半から日本農家の購買力が低下し、豆粕より硫安のほうが極めて安く、その使用方法も大豆粕より簡単であるため、硫安の大量使用を可能にしたと考えられる。



<図4> 日本国内豆粕と硫安消費量の比較

出所) 農林省農政局編『肥料要覧』1943年刊、植杉四子男『豊年製油株式会社四十年史』(1963年)より作成。

単位はトン

3) 満州事情による影響

満州では天候による大豆の豊凶だけではなく、政治情勢も経済に大きな影響を与えた。また満州で古くから流通してきた多種にわたる貨幣の存在は、辛亥革命以後の満州経済の混乱とそ

の政治的不安定の要因であった。

貨幣の不統一

満州では多種貨幣が昔から存在した。例えば、ハルピンではロシヤの影響でルーブル（金系）建、吊分（銅系）使用、營口では昔から過炉銀建、現洋使用、大連では円銀建、金、銀使用、長春、公主嶺、開原、奉天、鉄嶺では吊分建、小銀貨、現洋、哈洋使用、遼陽では小銀貨建、小銀貨使用といった錯雑した状態であった。それで、満州大豆の相場の建て方も地方によって異なる²⁴⁾。この先天的な制限条件によって、三井物産をはじめとしての日本側特産商が中国の農民と直接買付するのは不可能であった。この状況から生じた中国土着資本糧棧、雑貨商、油房、磨坊（製粉業）焼鍋（醸造業）などの信用通貨「私帖」が発行、流通された。この「私帖」が銀本位に基づくのではなく、私的な民間の通貨の形で農村に流通し、満州の農村経済を支えながら、大豆買付を操っていた²⁵⁾。具体的にハルピンから大連に大豆の買付する場合を見てみると、農民が大豆を中小糧棧に売る際には、官銀号が発行した官帖（私帖）が信用通貨で、中小糧棧が大糧棧に大豆を貿易する際には、ハルピン大洋票が信用通貨で、ハルピンから大連に大豆貿易をする際には朝鮮銀行券（金票）が信用通貨で、大連で輸出者に買付される場合にはまた横浜銀行券が信用通貨であった。重層な貨幣体制が満州貿易ルートに使用されていた²⁶⁾。

さて表5に示すのは、満州各地の油房で実際に使われた貨幣の種類と満州各地の油房の生産量の内訳である。大連を除き、營口、ハルピンなどの豆粕生産量は総量の36.5%を占めた。それゆえ、原料大豆もおもに黒竜江省と吉林省に生産されるため、満州各地貿易で生じた貨幣問題が回避できない問題となった。各地域間の貨幣の換算と交換はかなり複雑である。しかも本来不統一であった銀建、金建の矛盾が国際銀為替の激烈な変動によって、ますます深刻となる一方であった。それは日本側特産商人にだけではなく、中国商人にとっても大変複雑な問題となった。

<表5>大正5年満州各地油房比較表

地名	大連	營口	安東	ハルピン	長春	鉄嶺	開原	公主嶺
幣種	金、銀	現洋 過炉銀建	鎮平銀、 現洋 吊分建	哈洋 ルーブリ 建	現洋、 哈洋 吊分建	金 吊分建	現洋 吊分建	金 吊分建
油房数 (軒)	56	24	13	18	11	11	9	6
一昼夜豆 粕製造能 力(トン)	107600	31900	10050	18900	—	—	—	—
年間の豆 粕生産高 (トン)	16705000	4567260	1534215	2718000	101100	97100	385400	222852
全満州の 年間豆粕 生産高に 対する割 合	63.5%	17.4%	5.8%	10.3%	0.4%	0.3%	1.5%	0.8%

出所) 秋田忠義『図解満州産業大系第五巻—各工業篇』(新知社、1933年)、p54より作成。

軍閥と大豆買付

1920年代の中国における軍閥混戦の中、満州でこうした問題は大豆の買付に大きな影響を与えた。1920年から安直戦争、奉直戦争、第二次奉直戦争と奉浙戦争など、満州では10年以上にわたり戦争状態が続き、軍閥政権は巨額な軍費を捻出するため、特産商品の買占めと独占販売に目をつけた²⁷⁾。満州において、張作霖は軍閥の代表として、1920年半ばから、大豆の買付に着手した。それは日本の特産品商人たちにとり、大きな商売上の障碍となった。ちなみに1926年三井物産店長会議で大連支店長は次のように述べ、張作霖が三井物産の商売の妨げとなっていることを指摘する。

「北満ニ着目シテ仕入網ノ拡張ヲ計リタレドモ此計画ハ不幸ニシテ失敗ニ帰シ……従来ハ奥地ニテ買附ヲナスハ大連ノ如キ市場ニテ買附ヲ為ス非常ニ有利ナル地位ニ在リタレドモ、本年ハ全然其利益ナカリシガ其原因ハ即チ官商ノ跋扈ニシテ満州ニ於ケル奥地ノ商売即チ買附ハ何人が最モ多キヤト云ヘバ貿易商ニ非ズ」²⁸⁾、「当社ノ買附ニ対シ妨害ヲ與フルモノハ張作霖ニシテ、公濟棧ナル豆問屋ノ手ニテ此商売ヲ為シ、其他吉林督軍、黒龍江省督軍モ常ニ大豆商売ヲ為シ即チ以上述ベタル官商ガ互ニ鏑ヲ削リテ激烈ナル商戦ヲ為スヲ以テ当社ノ如キ割引ノ特典ヲ有セザルモノハ如何トモ手下スニ由ナク止ムヲ得ズ小市場ニテ買附ヲ為ス外ナキ状態」²⁹⁾にある。

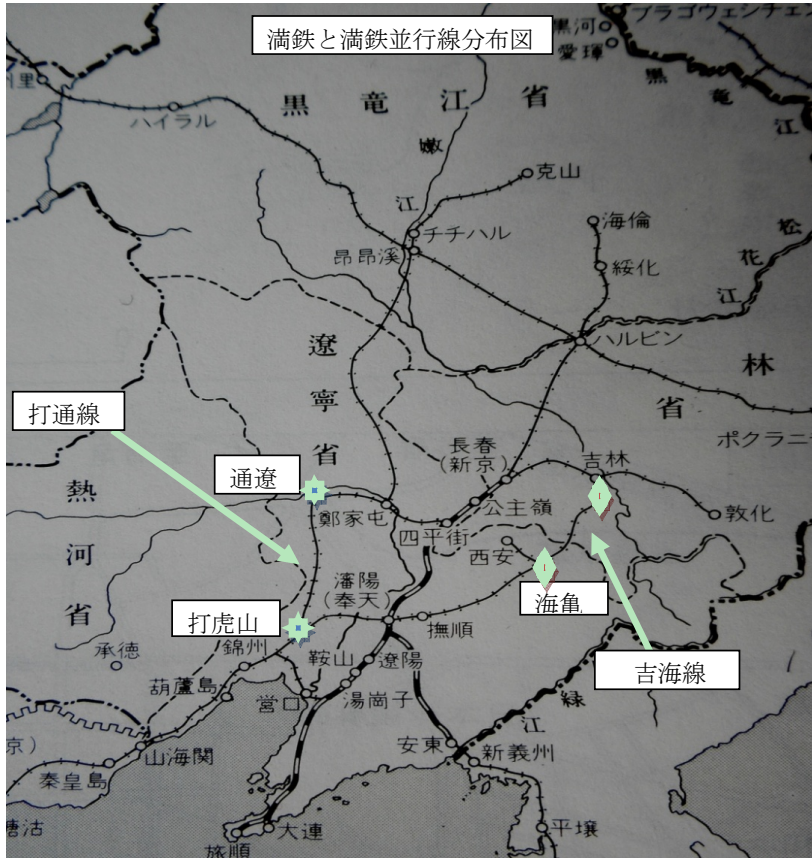
実際、張作霖が満州奥地の大豆買占めができるのは満州内部重層貨幣の存在によるものだと考えられる。前述のように、大豆買付の際、まづ農民は糧棧に大豆を売却するが、その時用いられる貨幣が官銀号で発行される官帖である。張作霖は官銀号を利用し、大量の官帖を発行し、大豆買付を行った。さらに大豆主産地である吉林省、黒龍江省の督軍の協力をとりつけることにより、満州奥地大豆の買占めができ、その相場を自由に操ることができた。それで、1927年～1928年において、張作霖は当時満州大豆の総量の半分以上を買占めるに至った。そのことは、彼が日本製油業と特産品輸出商にとり、原料大豆買付の最大の障害であることを意味した。

翌年すなわち1929年張作霖が爆殺された後、彼の息子張学良は反日姿勢を強めた。張学良はまず鉄道と港の建築から着手して、1929年まで打虎山から通遼までの支線（打通線）、吉林から海亀までの支線（吉海線）を完成させた（写真2を参照）。この2つの支線と完成した鉄道を連絡すると、吉林省の敦化と京奉線、黒龍江省の克山と京奉線の東西二大幹線の完成を可能とした。それゆえ、張学良はまたドイツ資本を導入し、葫蘆島の築港も進めた³⁰⁾。このように、東西二大幹線と葫蘆島築港の完成によって、張学良は黒龍江省、吉林省の大豆などの貨物を運行する場合は満鉄を使わず、上記の東西二大幹線すなわち満鉄並行線を利用して、葫蘆島港に運び、欧米などへ直接輸送することを実現した。

1990年張学良は日本のNHKとのインタビューでは次のように述べている。「私は打虎山から黒龍江省へいく鉄道を敷設した。当時東北の必要な産物は大豆だった、私たちは黒龍江省の大豆を運ぶ時、南満州鉄道（満鉄）を自由に使えなかった。また南満州鉄道は私たちの運送を常に妨害した、また南満州鉄道を經由すると、全て大連の方へ行ってしまう。だから、私たちは自分たちの鉄道を敷設することにした……（中略）……当時私たちは東北で採れる大豆を海外に輸出していた。そのために自分たちの港が必要だった、大連では日本の制限をうけたので、

私たちは自分たちの港を持ちたかったのだ」³¹⁾。

張学良は二大幹線と葫蘆島港を完成した後、1931年に自ら出資の海外貿易機関である利達公司を設立し、黒龍江省、吉林省の大豆を日本の輸出商を介さずに、葫蘆島港を経由し、ヨーロッパに輸出した。とくにドイツがその主要相手国であった。図3の満州大豆輸出国別統計図が示すように、1929から1932年にかけて、欧州へ大豆輸出総量はピークに達した。



地図

出所) 臼井勝美 NHK 取材班『張学良の昭和史最後の証言』、角川書店 1991 年、より作成

4. 絶好調の日清製油——満州事変をきっかけ

満州事変前

以上述べたように、複雑な国際環境の変化により、大豆を中心原料とする製油企業が、相次いで経営方針を見直し始めた。日清製油の場合は前述のように、大正末期に新鋭の板粕圧搾機械を導入し、豆油の精製と荳ごまをはじめとする雑穀の搾油というように、経営の多角化に着手していた。だが、昭和初年の世界的な大不況の中で、日清製油は大きな困難に直面した。1927(昭和2)年実質の損失は200万円以上に達し、倒産の危機に瀕した。

そこで、日清製油の創業者である大倉喜八郎は経営陣を自宅に呼び、「会社このたびの大難

局に処するには、すべからく文字通りの命がけで行け」と激励した³²⁾。その後日清製油は危機を脱するために、経費節約、企業合理化などの方針を決定した。それに基づき、翌年から日清製油は満州における長春、開原、奉天の三出張所と日本国内の神戸、下関の二つの出張所それぞれを閉鎖して人員を削減し、備品の売却を実施した。さらに単純な大豆製油生産から、多種雑穀搾油生産体制の早期実現のため、菜種、亜麻子、ひまし、麻実などの搾油原料の買付を満州に限定するのではなく、インド、イラクなどに広げた³³⁾。ここで、1930～1934年における日本国内でのひましの輸入量の例を挙げると、1930年輸入量は10,428トンで、翌年増加して13,720トンとなったが、1932年にはやや減少し13,600トンであった。だが1933年、1934年にはまた増加に転じ、それぞれ19,574トン、19,187トンになった³⁴⁾。日清製油にはひましの輸入量が日本国内においてどのぐらい占めているかについて把握できないが、しかし日本国内において、大豆以外の搾油原料の需要量の増加が続いていることは明らかである。

一方、日清製油は日本国内における豆粕の消費量が激減した状況に対応し、大豆に関連する商品の新たな用途の研究を進めた。その結果、同社は大豆油の精製加工に重きをおきつつ、肥料用の豆粕から飼料用、食用の板粕粉末などの新たな領域にも進出した。だが昭和初期には、不況が世界的に広がり、もともと欧州へ大量に輸出する大豆も一時滞貨となり、米国への板粕輸出もほぼ停止状態に陥った。日清製油はまた難局に立たされた。

満州事変後

大正末期から昭和初期まで続いた不況は、日系製油業にとって大きな打撃となった。ところが、満州事変の勃発により、この状況が大きく変化してきた。

満州事変をきっかけに、1932年日本の傀儡国家「偽満州国」が建国された。日本への属国として、関東軍によって偽満州国の統制が強化されて行った。そして日本国内の経済危機を緩和するため、農民を大量に満州に移民させ、満州を日本の石炭や鉄鉱石などの工業原料の供給源とさせた³⁵⁾。一方日本製油業にとっては、「満州国幣」で満州における貨幣が統一され、前述のように、張作霖が敷設した鉄道を利用すれば、満州奥地の大豆、雑穀等の買付が容易となり、搾油原料の安定的な確保が可能となった。

この状況に応じ日清製油は、安定、穏定な生産経営を目指し、製油事業の中心を「植物油脂全般にわたる多角的な搾油」³⁶⁾へと転換した。従って、横浜、大連工場ともに生産設備を一新し、搾油原料を大豆に限定することなく、荳蔻、落花生、ひまし、麻実などの雑穀類を全面に取り扱うようにした。さらに大連工場では本格的な養鶏用混合飼料を製造し、日本のデンマークといわれる安城を中心に中京地方での販路を拡大していった。

1934年から日清製油は時代の需要に応じて、サラダ油などを生産しつつ、主力製品を蘇子油(荳蔻から搾油)に変えたが、その販売量は年を追うごとに増大した。従来満州において、荳蔻の年生産高は約4、5万トンにすぎなかった。しかし1932年から蘇子油の需要増加にともない、荳蔻の生産が盛んとなり、年生産高は20万トン以上にのぼり、満州は新たな荳蔻生産地となった。これにともない日清製油の蘇子油輸出額は、1935年に500万円余、1936年には800万円に達した。これは同社の第一次世界大戦以来の最高の成績であった。³⁷⁾

その後、戦時統制時代まで、日清製油の興隆期が続いた。日中戦争前の1936年に、日清製油の航空機用潤滑ひまし油の売上高は業界トップとなり、蘇子油の対米輸出も業界第一位とな

った。蘇子油は塗料の原料として、特にアメリカ市場において需要が高かったのである。こうした油脂の他に落花生油、大豆油の売上量を加えた、同社の油脂総売上量的は、約 20,000 トンに及んだ。それは当年全日本油脂の総売上上の約 30%をしめ、金額にして 700 万円であった。それは当年全日本油脂の総売金額の 40%近くを占めた³⁸⁾。一方油粕の売上も伸びていた。横浜工場ではバラ粕、「日清粉末」などの各種油粕と再製調合粕の需要、大連工場において蘇子油粕と円粕粉末の需要ともに活発であった。こうして戦時統制時代の到来まで、日清製油の経営は好調を続けた。

むすび

日清製油は日露戦争後、創業し大正時代の「豆粕黄金期」において、豆粕を主製品として生産、販路を拡大してきた。しかし戦間期においては、大きな難局に遭遇した。昭和時代に入って、満州大豆の欧州への輸出量が激増し、価格も高騰した。日本では農家の購買力が低下し、安価な硫酸が従来の肥料——豆粕に代わって使用された。満州では軍閥間の対立・抗争や日本の軍事的進出による戦争状態などの影響で政治が不安定であった。これら複雑な要因によって、日系製油会社の倒産が相次いだ。この難局の中で日清製油は蘇子油、ひまし油など製品の多角化や経費縮減、備品売却、製品精製などの努力を払うことで、満州事変後から順調に発展してきた。

注

- 1) 石田武彦「二十世紀初頭中国東北における油房業の発展過程」『北大史学』第 13 号（1974 年）中国東北における油房の発展概況と発展過程について論じるものである。
- 2) 朱美栄「日清製油の創業——日系企業の満州進出——」(『現代社会研究科研究報告』第 5 号（2010 年）所収)「豊年製油株式会社の創立」(『現代社会研究科研究報告』第 6 号 2011 年所収)
- 3) 安富渉『「満州」の成立』(名古屋大学出版会、2009) p 94
- 4) 参謀本部編纂課『満州地誌』(1894 年) p198~199 (小峰和夫「日本商社と満州油房業—1907 年の三泰油房創設—」『日本大学農獣医学部一般教養研究紀要』第 19 号 1983 年 p14 より引用)
- 5) 在芝罘日本領事館報告「牛莊港視察ノ記事」(1894 年) (小峰、前掲論文 p15 より引用)
- 6) 前田卯之助『阪神地方羊毛、毛織物、魚粕及び豆粕報告書』(東京高等商業学校、1900 年) p67 (坂口誠「近代日本の大豆粕市場——輸入肥料時代」社会経済史学会第 70 回全国大会自由論題報告 2001 年 5 月 19 日 於上智大学 p56 より引用)
- 7) 朝鮮銀行調査局『大連における油房』1917 年 p 4
- 8) 坂口誠、前掲論文 p59
- 9) 松下外次郎編・刊『露下の松』1926 年 p24
- 10) 日清製油株式会社社史編纂室『日清製油 60 年史』1969 年 p 4
- 11) 同上、p33
- 12) 同上、p74
- 13) 同上、p75
- 14) 同上。
- 15) 松下外次郎、前掲書 p14
- 16) 同上、p16
- 17) 前掲『日清製油 60 年史』p95
- 18) 同上、p85
- 19) 豊年製油株式会社二十年史編纂部『豊年製油株式会社二十年史』の巻末資料、1943 年
- 20) 安富歩『「満州」の成立』名古屋大学出版会、2009 年 p305
- 21) 前掲『豊年製油株式会社二十年史』の巻末資料、1943 年
- 22) 岡部牧夫『南満州鉄道会社の研究』日本経済評論社、2008 年 p63

- 23) 坂口誠、前掲論文 p56
- 24) 金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』近藤出版社、1991年 p146
- 25) 石田興平『満州における植民地経済の史的展開』ミネルヴァ書房、1964年 p 157
- 26) 安富歩、前掲書 p 394
- 27) 坂本雅子『財閥と帝国主義—三井物産と中国—』ミネルヴァ書房、2003年 p331
- 28) 三井物産株式会社『事業報告書』1941年上期 p3 (坂本、前掲書 p330より引用)
- 29) 三井物産株式会社『事業報告書』1942年下期 p3 (坂本、前掲書 p330より引用)
- 30) 臼井勝美 NHK取材班『張学良の昭和史最後の証言』角川書店、1991年 p98~100
- 31) 同上、p99
- 32) 前掲『日清製油 60年史』 p95
- 33) 小野俊『世界油脂工業の趨勢と我が油脂国策』工政会、1941年 p24
- 34) 大浦万吉、平野茂之『日本植物沿革略史 (『黄金之花』改訂増補)』新潮社、1948年 p95
- 35) 「満州国協和会」
<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%BA%80%E5%B7%9E%E5%9B%BD%E5%8D%94%E5%92%8C%E4%BC%9A> 2011年3月23日
- 36) 前掲『日清製油 60年史』 P134
- 37) 同上、p 139
- 38) 同上、p 151

参考文献一覧

- ・朝鮮銀行調査局『大連における油房』1917年
- ・大塚松蔭編『名古屋肥料雑穀問屋組合沿革史』前編、名古屋肥料雑穀問屋組合事務所、1929年
- ・秋田忠義『図解満州産業大系第五卷—各工業篇』新知社 1933年
- ・小野俊『世界油脂工業の趨勢と我が油脂国策』工政会 1941年
- ・豊年製油株式会社二十年史編纂部『豊年製油株式会社二十年史』1943年
- ・大浦万吉、平野茂之『日本植物沿革略史 (『黄金之花』改訂増補)』新潮社 1948年
- ・白石友治『金子直吉伝』金子柳田両翁頌徳会刊行 1950年
- ・今井庄次「日露戦争前後満州在留日本人の分布状態」『歴史地理』89巻3号 1960年
- ・植杉四子男『豊年製油株式会社四十年史』1963年
- ・石田興平『満州における植民地経済の史的展開』ミネルヴァ書房 1964年
- ・日清製油株式会社社史編纂室編『日清製油 80年史』1987年
- ・金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』近藤出版社 1991年
- ・臼井勝美 NHK取材班『張学良の昭和史最後の証言』角川書店 1991年
- ・柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史』青木書店、1999年
- ・坂口誠「近代日本の大豆粕市場—輸入肥料時代」社会経済史学会第70回全国大会自由論題報告 2001年5月19日 於上智大学
- ・坂本雅子『財閥と帝国主義—三井物産と中国—』ミネルヴァ書房、2003年
- ・山本有造『「満州国」経済史研究』名古屋大学出版会、2003年
- ・岡部牧夫『南満州鉄道会社の研究』日本経済評論社 2008年
- ・植民地文化学会、東北淪陥一四年史総編室『「満州国」とは何だったのか』小学館 2008年
- ・安富歩『「満州」の成立』名古屋大学出版会 2009年